

平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年2月8日

上場取引所 JQ

上場会社名 三共理化学株式会社

コード番号 5383 URL <http://www.sankyorikagaku.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 須藤 進

問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務本部長

(氏名) 早川 良和

TEL 048-786-2112

四半期報告書提出予定日 平成22年2月12日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	8,809	△17.5	340	△52.9	331	△51.2	118	△69.4
21年3月期第3四半期	10,675	—	723	—	680	—	388	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	23.72	—
21年3月期第3四半期	74.62	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	14,896	10,326	69.2	2,059.89
21年3月期	14,149	10,271	72.5	2,049.78

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 10,313百万円 21年3月期 10,264百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	—	—	20.00	20.00
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,050	△15.7	470	△19.3	450	△15.5	180	△48.7	35.94

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ「定性的情報・財務諸表等」その他4(2)をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第3四半期	5,817,600株	21年3月期	5,817,600株
---------------------	-------------	------------	--------	------------

② 期末自己株式数	22年3月期第3四半期	810,572株	21年3月期	809,782株
-----------	-------------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第3四半期	5,007,207株	21年3月期第3四半期	5,208,096株
----------------------	-------------	------------	-------------	------------

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見直し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については、4ページ「定性的情報・財務諸表等」3. 業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、世界的な景気後退局面に歯止めが見られるものの、国内景気においては、デフレ懸念や為替相場の変動等、依然として先行きの不透明感が続いております。雇用情勢の悪化に伴う個人消費の弱まりなど依然として厳しい状況で推移いたしております。

当社グループが属する研磨布紙業界におきましても、国内市場においては、自動車関連分野での落ち込みに回復傾向があるもののなお本格回復には至っておりません。一方、輸出市場においては、中国など新興国における需要が回復し、在庫調整の局面を抜け出しつつあると思われまます。

このような環境の中にありまして、当社グループは、国内市場においては、自動車関連分野をはじめとして需要が回復しつつあるものの、依然として厳しい状況が続いております。一方、輸出市場においては、中国を中心とするアジア市場における営業活動の強化、北米市場の営業基盤回復に注力いたしました。中国・台湾市場におきましては需要回復感が強まりましたが、北米市場におきましては米国の景気後退の影響を引き続き受けております。

その結果、売上高は、国内市場におきましては62億4千1百万円（前年同四半期比19.0%減）、輸出市場におきましても、売上高は25億6千7百万円（前年同四半期比13.6%減）と前年同四半期を下回りました。この結果、全体では88億9百万円（前年同四半期比17.5%減）と減収になりました。

売上原価は、従来より推進しておりますコスト削減効果に加え、操業度の回復・上昇により、売上原価率は回復しつつありますものの、前年同四半期比で依然として売上原価率は3.0ポイント悪化しております。また販売費及び一般管理費につきましては、コスト削減努力により前年同四半期比17.8%削減したものの営業利益は3億4千万円（前年同四半期比52.9%減）にとどまりました。

経常利益は、為替差損等の営業外費用の影響により3億3千1百万円（前年同四半期比51.2%減）となりました。

四半期純利益は、貸倒引当金戻入額等の特別利益8百万円、固定資産除却損等の特別損失1億1千万円、法人税等調整額1億5百万円等の影響により1億1千8百万円（前年同四半期比69.4%減）となりました。

所在地別セグメントは次のとおりであります。

①日本

国内は、前述の理由により売上高は85億4千8百万円（前年同四半期比17.6%減）、営業利益は3億4千7百万円（前年同四半期比52.3%減）となりました。

②北米

北米及びカナダは、厳しい経済環境の中で営業基盤回復に注力しコスト削減に努めました。その結果、売上高は3億8千4百万円（前年同四半期比27.5%減）、営業損失は1千2百万円（前年同四半期は2千3百万円の営業損失）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

①資産・負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における総資産は148億9千6百万円となり、前連結会計年度末に比べ、7億4千7百万円の増加となりました。流動資産は、112億3千1百万円となり、9億8千9百万円増加しました。これは主に、現金及び預金が3億1千6百万円、受取手形及び売掛金が4億2千6百万円、仕掛品が1億1千7百万円増加したこと等によるものです。固定資産は、36億6千5百万円となり、2億4千2百万円の減少となりました。有形固定資産は25億7千2百万円となり、2億2千8百万円減少しました。無形固定資産は7千2百万円となり、1千万円減少しました。投資その他の資産は10億2千万円となり、2百万円減少しました。これは主に投資有価証券が3千1百万円増加、繰延税金資産が3千3百万円減少したこと等によるものです。

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は45億6千9百万円となり、前連結会計年度末に比べ、6億9千2百万円増加の減少となりました。流動負債は、35億4千4百万円となり、9億8千5百万円増加しました。これは主に支払手形及び買掛金が9億7千9百万円増加したことによるものです。固定負債は、10億2千5百万円となり、2億9千3百万円減少しました。これは主に長期借入金が1億8千万円、役員退職慰労引当金が1億1百万円減少したこと等によるものです。

当第3四半期連結会計期間末の純資産は103億2千6百万円となり、前連結会計年度末に比べ、5千5百万円増加しました。これは主に利益剰余金が1千8百万円増加し、為替換算調整勘定が2千2百万円増加したこと等によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、39億2千4百万円

で前連結会計年度末に比較して3億1千6百万円の増加となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間の営業活動の結果得られました資金は8億3千1百万円(前年同四半期は5千9百万円の支出)となっております。これは主に、仕入債務の増加9億9千6百万円、減価償却費2億5千5百万円、税引等調整前四半期純利益2億2千9百万円等の増加要因、売上債権の増加4億2千7百万円、たな卸資産の増加2億5千7百万円等の減少要因によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間の投資活動に使用しました資金は1億1千6百万円(前年同四半期比78.9%減)となっております。これは主に、有価証券の償還による収入1億円と有価証券の取得による支出1億9千9百万円、有形固定資産の取得による支出2千8百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間の財務活動の結果使用しました資金は3億9千3百万円(前年同四半期比247.0%増)となっております。これは主に長期借入金の返済による支出1億8千1百万円、リース債務の返済による支出1億2千1百万円、配当金の支払額1億円等によるものです。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年3月期の連結業績につきましては、国内景気の先行きは依然として不透明ですが、当第3四半期累計期間の業績を踏まえた結果、平成21年11月2日に公表いたしました業績予想から変更しておりません。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

- ①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

- ②たな卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し、前連結会計年度末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

- ③固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

- (4) 当社株式の公開買付けについて

当社は、平成21年12月14日開催の取締役会において、フジスター株式会社による当社普通株式及び新株予約権の取得を目的とした公開買付けに賛同の意を表明する旨を決議し、その旨の意見表明をいたしました。

詳細につきましては、「定性的情報・財務諸表等 5 四半期連結財務諸表 (7) 重要な後発事象」をご参照ください。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,924,217	3,608,191
受取手形及び売掛金	3,671,146	3,244,319
有価証券	99,824	—
商品及び製品	887,446	834,220
仕掛品	1,738,052	1,620,195
原材料及び貯蔵品	802,739	717,426
繰延税金資産	57,195	135,836
未収法人税等	10,626	—
その他	46,855	87,574
貸倒引当金	△7,037	△6,249
流動資産合計	11,231,068	10,241,515
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,990,233	3,077,195
減価償却累計額	△1,727,894	△1,706,132
建物及び構築物(純額)	1,262,339	1,371,063
機械装置及び運搬具	4,005,779	3,985,976
減価償却累計額	△2,904,298	△2,772,166
機械装置及び運搬具(純額)	1,101,481	1,213,810
工具、器具及び備品	404,218	392,807
減価償却累計額	△359,031	△341,522
工具、器具及び備品(純額)	45,187	51,284
土地	155,113	155,018
建設仮勘定	8,428	9,651
有形固定資産合計	2,572,549	2,800,827
無形固定資産		
のれん	510	2,041
その他	72,008	81,404
無形固定資産合計	72,519	83,446
投資その他の資産		
投資有価証券	661,191	629,931
繰延税金資産	159,496	192,662
破産更生債権等	30,816	32,897
その他	223,840	233,545
貸倒引当金	△54,620	△65,341
投資その他の資産合計	1,020,723	1,023,695
固定資産合計	3,665,792	3,907,968
資産合計	14,896,861	14,149,484

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,623,473	1,644,033
1年内返済予定の長期借入金	240,636	241,145
リース債務	71,502	146,047
未払金	213,888	94,573
未払法人税等	10,151	22,374
賞与引当金	70,958	177,935
設備関係支払手形	15,867	7,753
その他	297,735	225,056
流動負債合計	3,544,212	2,558,918
固定負債		
長期借入金	780,220	960,684
リース債務	4,573	37,660
繰延税金負債	—	302
退職給付引当金	162,923	141,039
役員退職慰労引当金	78,028	179,110
固定負債合計	1,025,746	1,318,797
負債合計	4,569,958	3,877,716
純資産の部		
株主資本		
資本金	573,280	573,280
資本剰余金	559,555	559,555
利益剰余金	10,193,329	10,174,723
自己株式	△916,445	△915,781
株主資本合計	10,409,719	10,391,776
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	33,365	24,550
為替換算調整勘定	△129,151	△151,381
評価・換算差額等合計	△95,786	△126,830
新株予約権	12,969	6,820
純資産合計	10,326,902	10,271,767
負債純資産合計	14,896,861	14,149,484

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	10,675,541	8,809,002
売上原価	7,808,052	6,705,956
売上総利益	2,867,489	2,103,046
販売費及び一般管理費	2,144,191	1,762,503
営業利益	723,298	340,542
営業外収益		
受取利息	8,005	11,267
受取配当金	6,956	4,311
持分法による投資利益	12,644	7,294
その他	9,011	13,137
営業外収益合計	36,618	36,011
営業外費用		
支払利息	4,690	16,088
為替差損	62,857	22,868
その他	12,001	5,772
営業外費用合計	79,548	44,729
経常利益	680,368	331,823
特別利益		
固定資産売却益	25,708	278
前期損益修正益	—	1,644
貸倒引当金戻入額	—	6,362
特別利益合計	25,708	8,286
特別損失		
固定資産除却損	1,497	91,749
投資有価証券評価損	464	—
前期損益修正損	—	18,498
特別損失合計	1,961	110,247
税金等調整前四半期純利益	704,115	229,862
法人税、住民税及び事業税	207,056	15,739
法人税等還付税額	△21,921	△10,151
法人税等調整額	130,328	105,513
法人税等合計	315,463	111,101
四半期純利益	388,651	118,761

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	704,115	229,862
減価償却費	270,015	255,397
のれん償却額	1,531	1,531
賞与引当金の増減額(△は減少)	△121,535	△106,977
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△23,583	3,385
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	7,852	△101,082
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△19,605	△9,932
受取利息及び受取配当金	△14,962	△15,578
支払利息	4,690	16,088
持分法による投資損益(△は益)	△12,644	△7,294
為替差損益(△は益)	25,001	8,974
投資有価証券評価損益(△は益)	—	239
固定資産除売却損益(△は益)	△24,210	91,470
前期損益修正損益(△は益)	—	16,853
売上債権の増減額(△は増加)	△29,856	△427,135
たな卸資産の増減額(△は増加)	△271,535	△257,120
仕入債務の増減額(△は減少)	△37,959	996,993
その他	△27,740	152,086
小計	429,571	847,762
利息及び配当金の受取額	13,891	14,454
利息の支払額	△4,565	△12,760
法人税等の支払額	△497,923	△31,975
法人税等の還付額	—	14,167
営業活動によるキャッシュ・フロー	△59,026	831,647
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△100,000	—
有価証券の償還による収入	—	100,000
有価証券の取得による支出	△52,922	△199,160
有形固定資産の取得による支出	△381,683	△28,509
有形固定資産の売却による収入	30,657	645
有形固定資産の除却による支出	△1,425	—
無形固定資産の取得による支出	△13,674	△5,297
投資有価証券の取得による支出	△23,452	—
貸付金の回収による収入	193	197
その他	△7,860	15,877
投資活動によるキャッシュ・フロー	△550,167	△116,247
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△1,015	△181,813
セールス・アンド・リースバックによる収入	836,204	10,707
リース債務の返済による支出	△775,716	△121,705
配当金の支払額	△172,180	△100,343
自己株式の取得による支出	△787	△663
財務活動によるキャッシュ・フロー	△113,494	△393,818
現金及び現金同等物に係る換算差額	△22,171	△5,555
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△744,860	316,026
現金及び現金同等物の期首残高	2,728,325	3,608,191
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,983,464	3,924,217

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

研磨事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

研磨事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

	日本(千円)	北米(千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	10,145,211	530,330	10,675,541	—	10,675,541
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	226,299	—	226,299	△226,299	—
計	10,371,510	530,330	10,901,841	△226,299	10,675,541
営業利益又は営業損失(△)	729,008	△23,141	705,866	17,431	723,298

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

北米……米国、カナダ

3. 追加情報

(有形固定資産の耐用年数の変更)

当社の機械装置については、従来、耐用年数を8～10年としておりましたが、法人税法の改正による法定耐用年数の変更に伴い、資産の利用状況を見直した結果、第1四半期連結会計期間より8～9年に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益が、日本で6,935千円減少しております。

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

	日本(千円)	北米(千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	8,424,250	384,751	8,809,002	—	8,809,002
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	123,872	—	123,872	△123,872	—
計	8,548,123	384,751	8,932,875	△123,872	8,809,002
営業利益又は営業損失(△)	347,578	△12,761	334,817	5,724	340,542

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

北米……米国、カナダ

【海外売上高】

前第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

	北米	東・東南アジア	その他	計
I 海外売上高（千円）	530,273	2,339,392	102,475	2,972,141
II 連結売上高（千円）	—	—	—	10,675,541
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	5.0	21.9	0.9	27.8

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
 (1) 北米……………米国、カナダ
 (2) 東・東南アジア…中国、台湾、マレーシア、タイ他
 (3) その他……………欧州、オセアニア他

当第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

	北米	東・東南アジア	その他	計
I 海外売上高（千円）	413,335	2,136,467	17,291	2,567,093
II 連結売上高（千円）	—	—	—	8,809,002
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	4.7	24.2	0.2	29.1

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
 (1) 北米……………米国、カナダ
 (2) 東・東南アジア…中国、台湾、マレーシア、タイ他
 (3) その他……………欧州、オセアニア他

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(7) 重要な後発事象

フジスター株式会社が平成21年12月15日から平成22年2月2日までを公開買付期間として行った当社普通株式及び新株予約権に対する公開買付により、平成22年2月3日付で当社普通株式4,922,290株（総株主等の議決権に対する割合98.30%）を取得した旨の報告がありました。その結果、フジスター株式会社の当社の総株主等の議決権に対する割合が50%超となるため、フジスター株式会社は、財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則第8条第3項及び同条第4項第1号に規定する当社の親会社も該当することとなります。なお、フジスター株式会社の概要は以下のとおりです。

名称	フジスター株式会社
住所	埼玉県桶川市泉二丁目2番18号
代表者の氏名	須藤 進
資本金の額	100万円
事業の内容	株式・有価証券への投資、保有及び運用等